

# 守谷市議会だより

平成24年2月10日号

No.155

発行/守谷市議会 〒302-0198 茨城県守谷市大柏950-1 TEL (0297) 45-1111 (内線533) FAX (0297) 45-6528  
編集/守谷市議会事務局 Eメール gikai@city.moriya.ibaraki.jp URL http://www.city.moriya.ibaraki.jp



## 「守谷小学校上棟式」

守谷小学校校舎改築工事の上棟式で、今では珍しくなった餅まきが行われました。新校舎は平成24年7月末に完成予定です。

### 平成23年第4回定例会

<b>市長の専決処分事項を承認</b> 2ページ 放射線測定器の購入や側溝除染などの、放射線災害対策費用の専決処分を承認。	<b>文教福祉常任委員会審査報告</b> 6ページ 市立小・中学校の普通教室に空調設備を設置するための補正予算や、保育所待機児童対策等について審議。
<b>審議結果一覧</b> 3ページ 第4回定例会に上程された議案19件、請願2件、陳情1件、議員提出議案1件の審議結果を掲載。	<b>14人の議員が一般質問</b> 7～14ページ 介護保険、放射能除染対策、守谷の農業、交通・防災対策などについて討議。
<b>総務常任委員会審査報告</b> 4ページ 守谷小学校へ冷暖房設置のため、工事請負契約を変更。その他、第二次総合計画基本構想等について審議。	<b>空調設備設置を求める緊急要望</b> 15ページ 放射線災害対策特別委員会が、市立小・中学校へ空調設備の設置を求める緊急要望書を市長に提出。
<b>都市経済常任委員会審査報告</b> 5ページ 暴力団排除条例の制定や、公園の放射能除染対策費用の補正予算等を審議。	<b>意見書を国に送付</b> 16ページ 容器包装リサイクル法の改正と、再使用・発生抑制を促進する法律の制定を求める意見書を国に送付。

**第4回定例会を終えて**  
議長 伯耆田 富夫

第4回定例会は、11月25日から12月5日までの11日間開会し、専決処分事項の承認や条例制定・条例改正、補正予算など、議案19件、請願2件、陳情1件を審議いたしました。

「市政に関する一般質問」では、14人の議員が登壇し、活発な論議が行われました。最終日には、議員提出議案が可決され、国に対し、意見書を提出いたしました。

今定例会は、平成23年最後の定例会であると同時に、平成20年3月からの任期最後の定例会となりました。この4年間で、地方議会が担う責務や役割が、より一層重要になってきており、地方が注目される時代に変化していると感じます。市民の皆様にはこれまでのご支援とご協力に對しまして、深く御礼を申し上げます。

**放射線対策費用の専決処分を承認 約4千万円を補正 (議案第52号)**

東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、放射線測定器の購入や測定器貸し出しに要する費用、市内各小・中学校の排水側溝土砂の除去に要する費用などについて、専決処分を行ったものである。

なお、これら必要な財源については、財政調整基金から繰り入れる。

**●専決処分：緊急の場合に、議会の議決事項を市長が議決を経ずに処理すること。市長はその内容を議会に報告し、承認を得なければならぬ。**

人事院が国会と内閣に對し、国家公務員の給与が民間給与を上回るマイナス較差(0・23%)を解消するための月例給引き下げの勧告(国家公務員の給与等に関する勧告)が行われたた

**市職員の給与を引き下げ (議案第70号)**

容器包装リサイクル法は、家庭から出るごみの約6割を占めている容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資

**容器包装リサイクル法の改正を求める意見書 (議員提出議案第9号)**

め、これに準じ、市職員の場合、議会の議決事項を市長が議決を経ずに処理すること。市長はその内容を議会に報告し、承認を得なければならぬ。

源の有効活用の確保を図る目的で1995年に制定された。しかしながら実状は、自治体が税金を使って分別収集していることで、容器包装を使用する事業者のリサイクルに対する発生抑制にはなっておらず、かえって大量生産、大量消費、大量廃棄となり、ごみを減らすと努力している市民には、負担のあり方についての不公平感が高まっているのが現状である。

**放射線災害対策特別委員会調査事項について中間報告**

放射線災害対策特別委員会は、平成23年6月に、守谷市の放射線被害による諸問題を「継続的・集中的に調査し審査・提言を行なうこと」を目的として設置され、

定例会最終日に、松丸委員長よりこれまで開催された計6回の委員会の内容や、委員会が発した提言について中間報告が行われた。

**第4回定例会の経過**

- 11月25日(金) 【開会】
  - 本会議
    - ・議案第52号～第69号と請願・陳情を上程、提案理由と重点事項の説明
    - ・議案に対する質疑
    - ・議案第52号(専決処分事項の承認)を審議、採決
    - ・議案第53号～第69号と請願・陳情を担当委員会に審査を付託
- 11月28日(月) ○総務常任委員会 (P4)
  - 都市経済常任委員会 (P5)
- 11月29日(火) ○文教福祉常任委員会 (P6)
- 11月30日(水)
  - 本会議
    - ・議案第70号上程、審議、採決
    - ・市政に関する一般質問 (P7～14)
- 12月1日(木)～2日(金)
  - 本会議
    - ・市政に関する一般質問 (P7～14)
- 12月5日(月) 【閉会】
  - 本会議
    - ・各委員長から審査結果報告と報告に対する質疑
    - ・議案第53号～第69号と請願・陳情の討論、採決
    - ・議員提出議案第9号を審議、採決
    - ・放射線災害対策特別委員会の中間報告
    - ・議員派遣の議決
    - ・閉会中の委員会継続審査を議決

資源を有効利用するとともに、環境負荷を減らし、持続可能な社会へ転換するために容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再利用が促進されるよう、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

※16頁に意見書全文掲載

●地方自治法第99条：普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

放射線災害対策特別委員会調査事項について中間報告

放射線災害対策特別委員会は、平成23年6月に、守谷市の放射線被害による諸問題を「継続的・集中的に調査し審査・提言を行なうこと」を目的として設置され、定例会最終日に、松丸委員長よりこれまで開催された計6回の委員会の内容や、委員会が発した提言について中間報告が行われた。

これまでに「放射線から市民の不安解消のための安全基準と対処方法の早期制定を求める意見書」・「国の責任において飛灰の最終処分場の確保を求める意見書」・「守谷市立小・中学校校舎に空調設備の設置を求める緊急要望書」の提出や、市の放射線対策について提言を行ってきたが、放射線災害の諸問題は、市民の不安が完全に払拭できていないと、市民の不安解消に寄与するためにも、今後委員会を継続していきたいとの報告があった。

## 第4回定例会 審議結果

### 議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第52号	専決処分事項の承認について（平成23年度守谷市一般会計補正予算）	全員賛成	承認
第53号	守谷市総合計画の策定等に関する条例	賛成多数	原案可決
第54号	守谷市暴力団排除条例	全員賛成	原案可決
第55号	守谷市税条例等の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決
第56号	守谷市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	全員賛成	原案可決
第57号	平成23年度守谷市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成	原案可決
第58号	平成23年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第59号	平成23年度守谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第60号	平成23年度守谷市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第61号	平成23年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第62号	平成23年度守谷市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成	原案可決
第63号	第二次守谷市総合計画の基本構想及び第二次守谷市国土利用計画を定めることについて	賛成多数	原案可決
第64号	指定管理者の指定について	賛成多数	原案可決
第65号	業務委託契約の締結について（守谷市立公民館における証明書等の交付請求の受付及び引渡し業務委託）	賛成多数	原案可決
第66号	工事請負変更契約の締結について（守谷市立守谷小学校校舎改築機械設備工事）	全員賛成	原案可決
第67号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第68号	市道路線の認定について	全員賛成	原案可決
第69号	常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約	全員賛成	原案可決
第70号	守谷市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	賛成多数	原案可決

### 請願・陳情

受理番号	件名	採決結果	議決結果
第8号	「容器リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	全員賛成	採択
第9号	「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書	賛成多数	継続審査
第10号	東海第二原子力発電所の再稼働の中止と廃炉を求める陳情	賛成多数	継続審査

### 議員提出議案

番号	件名	採決結果	議決結果
第9号	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	全員賛成	原案可決

※議案や請願・陳情を守谷市議会のホームページで閲覧することができます。（PDFファイル）  
 ファイルは、議案等が本会議で上程された後に掲載します。

# 総務常任委員会

## ○委員構成

委員長 尾崎靖男

副委員長 高木和志

委員 高梨恭子

委員 伯耆田富夫

委員 松丸修久

委員 又未成人

## ○所管事務

総務部（総務課、秘書課

企画課、財政課、税務課

収納推進課）と会計課、他

の委員会に属さない事務

## 審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第53号	全員賛成	原案可決
議案第55号	全員賛成	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第63号	全員賛成	原案可決
議案第66号	全員賛成	原案可決
議案第69号	全員賛成	原案可決

## 守谷市総合計画の策定等に関する条例（議案第53号）

地方自治法の改正により、市町村での総合計画基本構想の策定義務が廃止されたが、計画的な市政運営を図るため、これまでどおり総合計画を策定するための条例を制定する。

策定にあたり、条文中に、市民の意見を十分に聴くとあるが、どのようなことを想定しているのか。

アンケート調査やワークショップ、審議会委員の公募制度、パブリックコメント制度などで対応する。

## 個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を5千円から2千円に（議案第55号）

寄附文化の裾野を広げ、より少額の寄附でも税額控除の対象とするため守谷市税条例等の一部を改正する。平成23年中に行った寄附金から適用し、平成24年度分の個人住民税から控除

となる。

控除額の増額は。

平成22年分では約1800万円の寄附金があり、寄附金税額控除の額は149万円であった。

## 財源不足分を財政調整基金から繰入れ（議案第57号）

今回の一般会計の補正において必要な財源2億5557万4千円を財政調整基金から繰り入れる。なお補正後の基金残高は23億759万6千円である。

## コンビニ収納代行業務委託料を増額（議案第57号）

納付件数が当初の5万件から増加することが見込まれるため、市税等収納代行業務の委託料22万2千円を増額する。

収納率の状況について今年度の見込みは。

10月末現在で、現年度分0.1%増の63.3%。滞納繰越分0.5%増の17.2%、全体では0.1%増の61.4%であり、全体としては、昨年度並みの95.5%の見込みである。

## 第二次総合計画の基本構想と前期基本計画に放射線災害対策を盛り込む（議案第63号）

第二次守谷市総合計画の基本構想中の基本政策に「誰もが安全に生活が送れるよう、生活環境の維持・向上に努める」とし、基本

計画の中で、「福島第一原子力発電所事故による放射性物質の放出があり、市内においては、高めの放射線量が測定され、市民の不安を払拭するための対策を講じている。」と現状を記載。

施策を実現するための主な取り組みは、「福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質汚染への対応」と明記している。

人口の見通しと財政の見通しは。

人口は、専門のコンサルタントにより推計作業を行い、中位の推計結果を採用した。財政の見通しでは、歳出額の超過分を、歳出額の抑制や財政調整基金を充てることを見込んでいる。

今後の総合計画の基本構想の課題として、地方分権・地方主権の流れで、更なる市民目線からのサービス向上を目指し、独自のまちづくりを進めるために、既存の組織にとられない組織改革、組織の個性化、戦略的なアピールが必要だ。

## 守谷小学校に冷暖房設備を設置するため工事請負変更契約を締結（議案第66号）

平成23年第1回定例会で可決した「守谷小学校舎改築機械設備工事」にかかる工事請負契約を、夏季の猛暑に対応するため、機械設備における空調設備を「普通教室及び一部の特別教室への暖房設備の設置」から「全ての普通教室及び特別教室への冷暖房設備の設置」に変更する。変更に伴う工事費の増加額は4196万8500円である。

放射能対策も含まれているのであれば、東京電力に費用を請求できるのでは。

放射能対策も含まれているが、屋外での活動を制限

されているわけではなく検討はするが請求は難しい。

## 常総地方広域市町村圏事務組合規約の一部を改正（議案第69号）

常総広域老人福祉センター「白寿荘」を建て替えず、常総広域地域交流センターとして4月から運用するため、常総地方広域市町村圏事務組合規約の施設名称を「老人福祉センター」から「地域交流センター」に改正する。

「白寿荘」という名称は、市民にとって馴染み深い。残すことはできないか。

正式名称が「地域交流センター」となるが、愛称については組合が公募する。



建設中の常総広域地域交流センター

# 都市経済常任委員会

## ○委員構成

委員長 梅木 伸治  
副委員長 浅川 利夫  
委員 酒井 弘仁  
川名 敏子  
唐木田 幸司  
中田 孝太郎  
倉持 洋

## ○所管事務

生活経済部（市民協働推進課、総合窓口課、経済課、生活環境課）、都市整備部（都市計画課、建設課）、農業委員会、上下水道事務所

## 審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第54号	全員賛成	原案可決
議案第56号	全員賛成	原案可決
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第61号	全員賛成	原案可決
議案第62号	全員賛成	原案可決
議案第65号	全員賛成	原案可決
議案第67号	全員賛成	原案可決
議案第68号	全員賛成	原案可決
受理番号第8号（請願）	全員賛成	採 択
受理番号第9号（請願）	賛成多数	継続審査
受理番号第10号（陳情）	賛成多数	継続審査

### 守谷市暴力団排除条例 （議案第54号）

この条例は、市・市民・事業者等が一丸となつて暴力団排除を推進することに力団排除を推進することにより、市民の安全で平穏な生活を確保し、本市における社会経済の健全な発展に寄与することを目的とした条例である。

㊦ 守谷市における暴力団組織の現状は、

㊧ 市内にある暴力団組織は1団体で、構成員が8名程度である。

### 公園の放射線除染を （議案第57号）

公園の放射線除染対策として、市内37公園の砂場の砂を入れ替えるため、増額補正する。

㊦ 新しく入れ替える砂の放射線量の管理と、撤去した砂の適切な処理を行うよう要望する。

●公園維持管理経費補正額  
：1111万4千円

### 臨時職員の採用を幅広く （議案第57号）

総合窓口課の住民登録担当職員が急ぎよ12月で退職するため、住民登録事務の補助員として非常勤職員を雇用するにあたり、報酬と費用弁償を増額する。

### 放射能の影響により汚 泥処分委託料を増額 （議案第62号）

福島第一原子力発電所事故の影響を受けて、汚泥処分かかかる委託料を増額する。

㊦ 汚泥処分委託料の増額分を、東京電力へ損害賠償請求はするのか。

㊧ 市全体で取りまとめて請求済みである。

### 証明書発行業務の委託 契約を締結（議案第65号）

公民館の指定管理者指定に伴い、諸証明書の発行業務について、アクティオ・守谷市シルバー人材センター共同事業体と「競争

の導入による公共サービスの改革に関する法律」の規定により委託契約を締結する。これにより証明書の発行に係る経費が、1館当たりで約48万円削減できる。

### ●競争の導入による公共 サービスの改革に関する法 律：民間事業者の創意・工 夫が期待される地方公共団 体等の公共サービス業務に ついて、入札により、サー ビスの質の維持向上や経費 削減を目的とした法律。

「容器リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願（受理番号第8号）

この請願の内容は、容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用負担のあり方を検討し、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）を促進させるため、現行の容器リサイクル法の改正についての意見書提出を求めらるものである。

㊦ 事業者に対し、リユースの意識をもつと持たせるためにも、法律を改正すべきではないか。

㊧ 法律が不完全な面もあり、負担のあり方に公平性を求めるためにも、法律の改正が必要だ。

### 東海第二原子力発電所 の廃炉を求める請願 （受理番号第9号）

この請願の趣旨は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、茨城県内にある「東海第二原子力発電所」の再稼働を認めないことや、廃炉を求めるものである。

東海第二原子力発電所について、現在の県の対応は、今後の国の動向を見ながら、県原子力安全対策委員会での専門的・技術的評価や県原子力審議会の意見を踏まえ、議会や地元自治体と協議しながら判断していく状況にある。

㊦ 東海第二原子力発電所は、防護壁が強化されていたので津波の被害を逃れたが、それがなければ福島

県と同じ状況になることもありえたので、1日も早く廃炉にしてほしい。

㊧ 電力不足による企業の海外移転など多くの問題が発生しており、現在の経済情勢を踏まえると慎重に考えなければならない。

㊦ 代替エネルギーが無い現状では再稼働も止むを得ないのでは。

㊧ 今後、国もエネルギー政策に対して全体的な方向付けを示していくと考えられるため、他の代替エネルギーを併用しつつ、近い将来の廃炉を目指していくべきではないか。

㊦ 代替エネルギーが無い状況での総合的な審査は難しいため、継続審査にするべきである。

審査の結果、賛成多数により継続審査すべきものと可決された。

なお、受理番号第10号についても、受理番号第9号と概ね同様の内容であるとの判断から、賛成多数により継続審査となった。

# 文教福祉常任委員会

## ○委員構成

委員長 市川 和代

副委員長 山崎 裕子

委員 鈴木 榮

〃 高橋 典久

〃 佐藤 弘子

〃 平野 寿朗

〃 山田 清美

## ○所管事務

保健福祉部(社会福祉課

児童福祉課、介護福祉課、

保健センター、国保年金課)

と教育委員会(学校教育課

生涯学習課、指導室、学校

給食センター、中央図書館)

## 生活保護世帯が今年度も増加傾向に(議案第57号)

生活保護世帯の増加によ

り、生活保護扶助費(生活

扶助・住宅扶助・教育扶助・

医療扶助・生業扶助・葬祭

扶助)を6770万9千円

増加する。生活保護世帯数

は昨年度と比べ24世帯増え

ており、平成23年11月末現

在で、140世帯、191

人である。

○ 生業扶助の内容は。

○ 高校に通うための定期

代で、全額支給される。

○ 生活保護申請者の内訳

としては、もともとの市民

が多いのか、市外からの転

入者が多いのか。

○ ほとんどがもともとの

市民である。

## ミ・ナーデ体育室の空調設備設置へ(議案第57号)

平成24年の夏から、南守

谷児童センター(ミ・ナーデ)

体育室の空調を使用でき

るようにするため、工事請

負費の計上と、年度をまた

がって工事を行うための繰

越明許費の設定を行った。

○ 空調設備に太陽光発電

を使用してはどうか。

○ 電気の容量の問題から

都市ガスにした。



南守谷児童センター (ミ・ナーデ)

## 保育所の待機児童問題についての対応を(議案第57号)

保育所に入所を希望する

乳幼児が多く、乳幼児(0歳

から2歳)の施設の受け入

れ可能枠を超えた入所希望

児童を認証園で受け入れる

ため、乳幼児保育室事業費

を増額する。また、3歳以上

の保育希望者が当初の見込

みより少なかったため、民

間保育所委託経費を減額す

る。全体の保育児童総数は、

当初の見込みより少なくな

なっているが、乳幼児では

待機児童が発生している。

○ 当初の保育児童数の見

込みが甘かったのでは。

○ 深刻な不況が大きな要

因としてあり、予測が困難

であった。

○ 将来、保育所の需給調

整が必要となる場合、民間

保育所ではなく、公立保育

所を調整対象としては。

○ 公立保育所は、北園保

育所を存続し、土塔中央保

育所は平成27年度に廃止か

存続かを判断していく。

## 放射線対策で校庭の砂場の入れ替え(議案第57号)

小学校校庭の砂場の入替

え工事と、小中学校におけ

る除染土の埋設・除染土板

置き場の設置工事の費用を

増額する。除染した土の処

分は、今後策定する除染計

画の中で決定していく。

## 小・中学校の普通教室にエアコンを設置(議案第57号)

守谷小学校を除いた小学

校8校の145教室と、中

学校4校の73教室にエアコ

ンを設置するため、工事請

負費を増額する。

○ なお、事業は平成23年

度・24年度の2カ年事業で

実施し、小中学校合わせて

5億9487万8千円を継

続費として設定した。

○ エアコン設置後の電気

料金の精査はしたのか。

○ 平成24年度は相当の増

額が予測されるため、精査

して予算計上したい。

## 中央公民館の耐震・増築工事を実施(議案第57号)

中央公民館の耐震工

事や増築工事を行うた

め、施設維持管理経費を

1億4822万9千円増額す

る。工事内容は、耐震補強工

事、改修工事、エレベーター

棟増築工事、控室棟増築工事、

外構工事で、このうち耐震補

強工事、改修工事、エレベー

ター棟増築工事はまちづく

り交付金の対象である。

## 公民館の指定管理者を指定(議案第64号)

中央公民館、郷州公民館、

高野公民館、北守谷公民館

の指定管理者として、アク

テイオ・守谷市シルバー人

材センター共同事業体を指

定する。指定期間は平成24

年4月1日から平成27年3

月31日までの3年間。

○ 指定管理者で良くなる

点は何か。また、経費削減に

ついてどう考えているか。

○ 今回指定する「アク

テイオ株式会社」は全国的

に事業展開しており、講座

等の活発化が期待できる。

また、経費については人件

費が削減できるものと考え

ている。

○ 市民サービスについて

の検討などについては。

○ 民間のノウハウによ

り、利用が少ない夜間帯に、

市民サービスの向上が考え

られる。また、公民館の条

例を改正し、午前8時から

利用可能にした。

○ 窓口業務の仕組み

等、市民サービスの低下に

つながる恐れがあり、経費

削減もあまり効果が期待で

きないのではないか。

## 審査結果

番号	採決結果	審査結果
議案第57号	全員賛成	原案可決
議案第58号	全員賛成	原案可決
議案第59号	全員賛成	原案可決
議案第60号	全員賛成	原案可決
議案第64号	賛成多数	原案可決

# 一 般 質 問 の 要 旨

## 通 告 事 項

### 1 番 高梨 恭子 議員

- みずき野隣地の「盛土」
- 広報紙・HP・企業広告

### 2 番 平野 寿朗 議員

- 放射線の除染
- 子育て支援
- 利根左岸の利用
- 高齢化社会への準備

### 3 番 山崎 裕子 議員

- 万全の放射線対策を
- 高齢化社会への対策
- 子育て支援の充実を
- 防犯対策

### 4 番 市川 和代 議員

- 危険な道路の対策
- 介護保険
- 放射線対策

### 5 番 川名 敏子 議員

- 守谷をエコタウンに
- 歯周病検診
- 農産物の地域ブランド化
- 待機児童

### 6 番 高木 和志 議員

- 防災関係
- 教員のメンタルヘルス

### 7 番 浅川 利夫 議員

- 公債について
- 大震災の教訓を活かす
- 行政からの通達について
- 年金開始時期と定年延長

### 8 番 鈴木 榮 議員

- 自転車の車道走行
- 放射能と食の安全対策
- 福祉関係募金と町内会費

### 9 番 唐木田 幸司 議員

- アワーズもりやの総括
- 市内インフラや住居環境

### 10 番 酒井 弘仁 議員

- クレトイシ跡地
- 少子・高齢化の予防医療
- 守谷市の待機児童
- 放射能問題の取り組み

### 11 番 佐藤 弘子 議員

- アワーズもりや
- 放射能問題
- T P P 問題
- 水道事業の民営化中止
- 介護保険値上げをやめよ
- 道路問題
- 社会資本整備交付金

### 12 番 尾崎 靖男 議員

- 守谷市の指名停止処分
- 放射能除染業者の選定
- 原発災害処理30年計画

### 13 番 高橋 典久 議員

- 情報社会
- 守谷駅東口の有効活用を

### 14 番 又未 成人 議員

- 食の安全と風評被害

## みずき野隣地の「盛土」について

高梨 恭子 議員

**高梨** みずき野隣地の取手市貝塚で、また盛土工事が行われるという話がある。この地区は、ゴルフ練習場や霊園・ドッグランなど、幾度となく計画や造成工事が施された場所であり、住民の反対により実施されな

元住民は不信感を抱いている。また、埋め立ての土は春日部のショッピングモール開発地から搬入される予定であるが、残土受け入れ基準の28項目の検査以外に、放射性物質についても検査してほしい。

**生活経済部長** 放射性物質の検査も実施してもらおうよ、県と事業所へ改めて話をしていきたい。



取手市貝塚の工事予定地

300m以内の近隣住民の同意見書提出を求められ、100m以内の近隣住民の同意説明会開催を行うことを明記し意見書を提出した。  
**高梨** 以前に実施途中で取り出した会社は、建築廃材などを投棄したまま逃げてしまっている。今回の盛土工事の会社名は異なるが、代表は同じ人物であり、地

**高梨** 騒音や振動などが懸念されるが、今後の対応は。  
**市長** これまでの経緯もあることから、茨城県や取手市と情報の共有をはかり、慎重

に取り組んでいきたい。  
**広報紙・ホームページ・その他の企業広告について**

**高梨** 現在守谷市が行っている企業広告は何があるか。

**総務部長** 広報紙への広告やホームページのバナー広告を有料広告として実施し、その他には、製作事業者から寄付されている諸証明用の窓口封筒や、雑がみ専用収集袋に広告が入っている。

**高梨** 広告料の収入はどれくらいあるのか。

**総務部長** 広報紙で114万円、ホームページのバナー広告で186万円の収入があった。

**高梨** 主婦という立場から、ゴミ収集カレンダーや市からの封筒など、様々なところに企業広告を入れてみては。実施予定はあるか。  
**総務部長** 納税通知等の封筒に、来年度から取り入れる予定である。その他の封筒やカレンダーについては、今後検討していきたい。  
**高梨** 経費削減による財源確保を期待する。

# 市民に放射線除染作業の指導を

平野 寿朗 議員

## 放射線測定器を貸し出しして有効活用を

**平野** 放射線測定器の貸し出しで、計測結果の公表など、市民が安心感を持てるような有効活用をしては。

**生活経済部長** 測定器貸し出しの際に、報告書用紙と一緒に渡し、結果を報告してもらおうようにする。了解が得られれば、個人情報も考慮して、測定結果を分析した上で公表したい。

**平野** 水がたまる所では高い線量が出てくる。その場合の対処方法や土の処分方法も考えて指導してほしい。

**生活経済部長** 各家庭の除染は、市民の皆様の協力を得て実施していきたい。測定器貸し出しの際に、手引書や土のう袋を用意する。  
**平野** 具体的な対処方法の指導等で、安心感が持てる貸し出しを要望する。

## 小中学校教室の空調設備の完成時期は

**平野** 小中学校の空調設備の設置時期は。また、空調設置による効果は。

**教育部長** 設置は6月末の設置を目指し、7月からの使用開始を目指す。設置効果は、放射線以外にも砂埃や猛暑にも対応できるため、大変有効と考えている。

## 第3子の保育料無料化を!

**平野** 第3子の保育園料無料化は、子ども手当創設に伴い見送った経緯がある。現在は子ども手当の内容が、児童手当に近い形に戻っていることもあり、再度無料化を検討できないか。

**保健福祉部長** 国は今後も恒久的に手当を実施する方針なので、現在無料化の予定はない。また、5ワクチン助成を行っていることもあり、実施は当面難しい。

**平野** 共働きの家庭を支援するような、優れた子育て支援をお願いする。

## 利根左岸の利用について総合運動公園の具体化は?

**平野** 市が計画している利根左岸の総合公園は、早い段階での準備ができないか。

**総務部次長** なるべく早く利用できるよう国と調整し、土地が確保でき次第整備を進めたい。早ければ平成25、26年を予定している。

## 本格的な高齢化社会への準備を

**平野** 高齢化社会への準備として、地域コミュニティをどのように進めていくか。  
**生活経済部次長** 地域内での防災訓練等を通してのコミュニティづくりや、ネットワークづくりを支援し、地域活動・交流の場づくりや、げんき館・出前サロンの充実等に努めたい。

**平野** 70歳以上のバスの無料化を実施できないか。  
**総務部次長** 無料化は受益者負担の考えや財政負担の点からも難しい。今後は、高齢者の方へのモコバスの利便性向上を目指していきたい。

## 子供の健康調査・諸検査を要望したが、今後も取りくみを!

山崎 裕子 議員

**市長** 市長会で、東電と国に対し、福島県と同様の実施を要望した。

**学校給食の放射線測定と放射線影響少ない食材使用を**

**教育部長** 消費者庁が実施している貸与制度を活用して給食食材を検査する予定。  
**通学路側溝、公園など子供がよく行く場所の除染を!**

**山崎** 中学校校庭や小学校校庭の端などの除染を。放射線量測定、広域の除染、汚染マップ作成など全国からボランティアを活用しては。

**教育部長** 中学校は今後の除染計画で対応をしたい。  
**生活経済部長** 除染計画の目標として、平成25年8月までに放射性物質を約50%減少させる。学校、公園等子供の環境を優先に除染。

ボランティアの活用は汚染状況重点地域調査にあわせて検討していきたい。

## ①所得段階10段階に細分化し介護保険料の値下げを

**山崎** 21年議会より要望してきたが、値下げを求めると。

**②特別養護老人ホーム、グループホーム設置を。**  
**保健福祉部長** ①介護保険料の所得段階を、9段階から10段階とし第3段階者の細分化を検討中。市町村民税世帯非課税者で合計所得金額の合計額が80、120万円の者の区分を新設し、約5%軽減幅の拡大で検討中。

**②特別養護老人ホームの入所希望待機者が28名のうち在宅入所必要者が13名。施設建設は第5期介護保険計画で検討したい。**

**294号から東側にも児童センターの増設を!**

**山崎** 国道294号西側児童館へ東側にいる子供が遊びに行くには線路を越えて危険。東側の新設は。

**保健福祉部長** 松並地区の人口増加によっては検討する必要がある。

## 前議会同様保育園増設、定員増で待機児童解消を望む

保健福祉部長 平成24年4月に「あい保育園」が開園、平成25年4月に2園を開園待機児童解消を図る。

**①小学4年生以上の学童クラブでの保育を図って!**

**山崎** ②保育所は朝7時から子どもを預かるが、小学校夏休みなどは7時半から預かる。7時から預かりを。

**教育部次長** ①平成24年度から4年生まで実施予定。

**②7時からの預かりは職員確保が困難のため難しい。**

**山崎** 保育園児116名が7時から登園している。小学児童は民間委託になるので検討を。

**①前議会で学校給食費の滞納改善を求めたがどうか**  
**山崎** ②0歳〜小学6年生の医療費自己負担は1回600円かかる。負担軽減を。

**教育部長** ①全保護者に給食の選択と給食費納入の確約することを検討中。  
**保健福祉部次長** ②財政的に自己負担の軽減は難しい。

## 市民の安全なくらしを守るため、スピードアップを！

市川 和代 議員

**市川** 県道取手豊岡線と国道294号の危険な道路の拡幅実現の見通しは。

**都市整備部長** 大変危険な道路と認識している。県や県

議会に申し入れをしているが、財政や補助金等の問題があり、改良の実現に至らない。要望の結果、美園から高

野小学校までを優先区間として、道路の詳細設計を行う

との報告があった。294号の拡幅は、用地と物件補償の契約が締結している。土地は茨城県名義となっており、工

作物や樹木の早期移転を交渉中である。

**市川** 294号の拡幅時期は決定されていないのか。

**都市整備部長** 今年度の供用開始を目指しているが、移転が完了していないため遅れている。

**市川** 市民から要望の多い守谷駅西口ロータリーT字路の信号機設置の時期は。

**生活経済部次長** 平成17年

度から毎年要望している。早期設置に向けて今後も引き続き要望していく。

### 高齢者の自立支援

**市川** 来年度の介護保険法改正に伴う本市の課題は何か。

**保健福祉部長** 認知症専門外来体制を市内に推進することなどが挙げられる。今

後、課題とその取り組みを高齢者福祉計画及び介護保険計画に取りまとめていく。

**市川** 出前サロンやシルバリーハビリ体操の取り組みにより、介護予防や医療

費の削減に効果があがっていると思うがどうか。

**保健福祉部長** シルバリーハビリ体操が市民の健康維持、寿命の延伸や生活の質の向上に確かに効果があつたと評価するとともに、その活動に対して大変感謝している。

**市川** 県内一高い介護保険

料の引き下げを求める声が多い。第5期の見直しは。

**保健福祉部長** 財政安定化

基金の取り崩しの方針が国から出された。確定はしていないが、県内でも中間程度の保険料になるのではないかと思う。

### 放射線対策の今後の取り組み

**市川** 今後の除染対策は。

**生活経済部長** 小中学校敷地内の側溝清掃を年内に行う予定である。公園の砂場の入れ替えも早急に行う。表土除去のスピードアップを図るため業者に委託する。

**市川** 給食の安全対策をお願いする。

**教育部長** 消費者庁の測定器が借りられれば、給食の食材の検査や調理済みの給食1食分を検査できるため、より安全性を確保できる。

**市川** 放射線対策課を設置して今後の取り組みを進めてほしい。

**総務部長** 課や室は設置しない。各部署が一体となって取り組んでいく。

## 人口増加率全国3位の守谷をエコタウンに

川名 敏子 議員

**川名** 守谷の魅力である緑豊かな環境を守り生かすため、低炭素社会を目指し、「エコタウン守谷」を打ち出すべきである。太陽光発電の助成や公用車の電気自動車導入など、次世代の電力網と再生可能エネルギーの推進を目的としたスマートグリッドを取り入れたモデル地区を実施しては。

**都市整備部次長** 日本都市計画学会主催のシンポジウムにおいて、低炭素都市づくりに取り組みの意思表明をした。現在開発中の松並地区で、電線の地中化や太陽光発電に対応可能な電力系統の構築、街路灯のLED化やカーシェアリングの導入など、低炭素都市づくりのモデル地区として位置付け、実現に向けて検討中である。

**川名** 既存の集合住宅や町内会にも取り組みを広げていくべきである。

### 歯周病検診について

**川名** 市民の健康保持は行政の責務であり、市民が健康で健全な暮らしが営めるからこそ市政が成り立つ。市の健康診査で、歯周病予防として、集団歯科検診・

節目検診・訪問検診を実施してはどうか。

**保健福祉部長** 本年、歯科口腔保健の推進に関する法律の制定により、国や地方公共団体の責務が明確となった。現在子供と妊婦の歯科検診を実施している。歯周病予防は重要だが、訪問検診の実施等には歯科医師会の協力が必要となる。今後検討していきたい。

**川名** 共済組合保険では昨年から歯科検診が取り入れられている。市民も受けられるよう早急に検討を。

**川名** 儲かる農業を目指す

**守谷の農産物の地域ブランド化**

**川名** 儲かる農業を目指す

**川名** 儲かる農業を目指す

対策として、市の施策は。生活経済部長 本年度は戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業などに着手した。今後も取り組んでいきたい。

**保育園の待機児童へ親身になって対応を**

**川名** 新年度の入所申し込みが412件。今年度卒園生が164名のため、200人以上の待機児童が予想される。0歳児のために保育ママ制度を導入しては。

**保健福祉部長** 認可保育所の新設を待機児童解消の最優先対応策と考えており、ファミリーサポート事業も実施しているため、制度の導入予定は現在ない。

**川名** ファミリーサポートの利用料金は、1時間700円、土日と早朝・夜間は800円と高額であり、若い

お母さん達には大きな負担となっている。市から200円の助成を要望する。

**保健福祉部長** 私立保育園での一時預かり保育料とのバランスから、今のところ市が助成する考えはない。

## 防災関係について

高木 和志 議員

**高木** 本年度、防災シンポジウムとして「守谷の災害リスクを考える」が10月2日に開かれた。来年以降の防災訓練の取り組みは。

**生活経済部次長** 災害発生から情報収集や伝達までの活動について、自治会単位での防災訓練を実施していきたい。自治会が収集した各種情報を市の災害対策本部へ伝達する仕組みを構築し、地域の体制が整うことで、市の防災体制の強化も図られると考える。

**「避難所運営ゲームHUG」** 静岡県で開発・販売している避難所運営ゲームを守谷市でも取り入れては。

**生活経済部次長** 市では初期での訓練を重点に進めていくため、この避難所運営訓練については、次のステップと考えている。

## 災害時の連絡体制について

**教育長** 学校の実態に  
じ、危機管理マニュアル・

防災マニュアルを策定し、地震、火災、不審者侵入等も想定した避難訓練を計画的に年間通して行っている。また、いろいろな機会を通して、実地体験を含む防災教育を行うということを進めている。市の防災訓練が実施された場合は、

後は児童生徒にも積極的に地域の一員として参加させる働きかけをし、登下校ということも想定されることから、地域との連携も考えて避難訓練等をしていく。

**災害時ホームページ代  
理掲載について**

**高木** ホームページの代理掲載を検討してはどうか。庁舎内のサーバ等が壊れ、ホームページによる市内地内外への情報発信ができない状況に陥った際には、有効な手段であると思うが、まずは、現在災害時応援協定を結んでいる南足柄市と、ホームページの代理掲載が可能であるのかを検証していく。

**生活経済部次長** 災害で  
りや、市ホームページ、広報車、エリアメール等で、市民の皆様と連絡する。

**防災教育の本市の取り組みについて**

**高木** 岩手県釜石市の学校では、津波の避難勧告が出たら率先して逃げることを徹底されていた。守谷市の取り組みは。

**教育長** 学校の実態に  
じ、危機管理マニュアル・

## 公債（市債）の有効活用の提案

浅川 利夫 議員

**浅川** 新聞記事に「県民債発行、年率0・36%」との記事があった。守谷でも公債の資金調達は可能か。

**総務部長** 県民や市民を対象とした公債は、住民の行政参加意識の高揚等を図るために平成13年度から導入され、住民参加型公募地方債と呼ばれている。守谷市においても、市民向けの公募債を発行し、資金調達を行うことは可能。また、

守谷市の財政状況を知ってもらう機会にもなる。過去に守谷市でも検討した経緯はあるが、返済期間や金利、事務経費などの関係から実施を見送ったことがある。

**東日本大震災の教訓を活かす方法**

**浅川** 前回の議会で震災の総括があったが、メールもりやの活用と、学校等で、災害について個人で判断行動できる訓練を提案する。

**生活経済部次長** メールも

りやが災害や防犯防災のほか、イベントや議会情報などをパソコンと携帯電話へ配信している。多くの方が活用できるように、登録の推進を図っていく。

**教育長** 今後の防災教育のあり方として、その場に  
じて適切な行動ができる避難訓練を検討する。

**市民・関係者への行政からの通達について**

**浅川** 7月15日に教育委員会から学校長宛に「学校における栽培作物の取り扱いについて（自粛）」の通達があった。当時は放射能の不安があり、検査結果もなかなか出ない中での通達だったと思うが、その後9月26日に再通達「問題なし」が出たが、関係部門との情報の交換や通達後のフォローは行っているのか。

**教育部長** 市民からの問い合わせを受けて、学校で栽培する農作物について、保護

者の放射能に対する不安を払拭する観点から、7月15日付で学校における栽培作物の取り扱いについての文書を出した。その後、農業委員会から「守谷産の米は問題ない」との指摘を受け、

学校での収穫後の9月26日付で、調理・試食について問題なく安全である旨の通知を教育長名で各学校へ配布した。今後も情報収集や

情報提供の共有を図り、市役所内のほか、保護者や学校に対しても迅速な情報の提供に努めていく。

**年金開始時期と定年について**

**浅川** 年金支給が60歳から65歳に、今度は68歳、70歳へと、社会保障審議会で議論されている。年金開始時期と定年延長について、市職員に対して市の考えは。

**総務部長** 国家公務員制度の改革に伴い、定年制の延長が検討されている。守谷市でもそれらを参考に調整を行い、今後は段階的延長が必要になると考えている。

## 自転車走行の環境整備を！

鈴木 榮 議員

**鈴木** 警視庁は自転車の利用者による車道走行の徹底指導と、自転車通行が可能な歩道の道幅を2mから3m以上へ見直すことを発表した。守谷市での自転車事故の状況と、3m幅の歩道の現況は、**生活経済部次長** 自転車が関係した人身事故と物損事故は前年より増加傾向にある。

**都市整備部長** 市内歩道の総延長は約42kmあり、そのうち、3m以上の幅員がある歩道は約60・6%である。**鈴木** 自転車の道路交通法違反の罰則は、歩道通行や信号無視で3カ月以下の懲役または5万円以下の罰金などと、取り締りが強化されれば厳しいものである。自転車専用レーンを設ける考えはあるか。

**市長** 専用レーンは今の交通・道路事情では難しい。

## 放射能と食の安全対策

**鈴木** 国の特措法に基づく汚染状況重点調査地域の指定時期と農地の除染対策は、**生活経済部長** 環境省から事前意向調査と意見聴取が行われ、12月には環境大臣告示により地域指定される予定。国の特措法では子供

の生活環境を優先的に除染する旨の目標があり、農地の除染は、状況を勘案して関係団体と連携していくよう記されているため、県との協議のうえ判断していく。**鈴木** 食の安全性はまず守

谷産農産物の安全性の確保である。そのためには国に対し、食の安全と除染対策を図るための測定機器の拡充や、住宅地・農地の年次別除染計画などを幅広く要求すべきと考える。

## 福祉関係の募金と町内会費

**鈴木** 福祉に関する募金は、町内会組織を通じて各世帯から会費に含めて徴収

しているのが一般的である。しかし、平成19年に大阪高等裁判所は各種寄付金を自治会費に上乗せして徴収することを決議した自治会に対し、寄付を強制するもので違法とする判決を下した。この判決の要旨は、

**保健福祉部次長** 滋賀県中賀市甲南町の事例で、総会で町内会費に寄付分の増額を決定し、寄付に協力しない会員には、町の配布物の無配、災害や不幸時に一切協力しない、新たなゴミ集積所を利用できないなど、この事実上の強制は社会的に許容される限度を超えるものとして、議決が無効とされたものである。

**鈴木** 判決は、「強制」が問題であり、現行の町内会の募金に関する徴収方法には強制力を伴わなければ、何ら違法性はないと考えるのが一般的。むしろ、福祉に関する理解者、協力者を制度的に増やすべきである。**保健福祉部次長** 違法性はないと理解している。

## アワーズもりやビルの「続」疑問点

唐木田 幸司 議員

**唐木田** アワーズもりやについて前回市長は、長期的には損ではないと答弁されたが、2年前の計画ではプラス・マイナスゼロであったことを考えると、本当に20年後に5億5千万の赤字で済むのか。20年後は赤字からの出発となり、赤字をゼロにするのに10年かかるとすると、築30年の中古ビルを入手した事と同じである。修繕や耐用年数も残り4年で、解体費用も発生し、決して得な話ではない。ビル建築費はいくらなのか。

**都市整備部次長** 三菱UFJリースが11億円で建築・維持管理し、その建物を市が20年間借りている。**唐木田** 三菱UFJリースは市が借りてくれる事を初めから知っており、逆算して利益を乗せて建築しているが、その利益が適正なのかは誰もチェックしていない。坪単価はいくらなのか。

**都市整備部次長** 建築床面積が2273坪あり、総額約11億円から割り返すと、坪単価は約48万円になる。

**唐木田** 市は店舗誘致の専門会社と契約したが入居はなく、契約は解除されたが、一方の三菱UFJリースとの契約は、どんなに赤字でも市は契約を解除できないと聞く。片方からの契約は解除され、もう片方は赤字でも市からの解除はできない状況は、契約項目として内容の統一がないように感じる。また、医療機関や飲食店がある中に学習塾があり、子供達が静かに勉強できる環境とは言えない。入居業者の選定基準はあるのか。孟母三遷の教えから考えると、ビルのコンセプトに疑問を感じるが。

**都市整備部次長** 当初から1階が販売系、2階が飲食店、3階が事務系として計画しており、階層別に条件

を付けて貸している。**唐木田** 駐車場の無料化や値下げをすると利用者は嬉しいが、周りの駐車場との価格競争が生じる。駐車場経営者の多くは区画整理で仮換地に協力してくれた人達で、その方々の仕事を奪う価格設定をしては、踏んだり蹴ったりではないか。アワーズもりやの来客を増やす事に熱心なのは良いが、採算ばかりを考えていると大切な何かを失うことになる。市長も日頃から市民との絆を大切にと言っているが、民業を圧迫するような事を役所が行い、はたして市民との絆が強まるのか。

**都市整備部次長** 関東鉄道の西側は7割の人が居住し、東側に賑わいを創出する必要があった。確かに費用対効果や経済観念も大事だが、行政の役割として賑わい創出も必要と考えている。駐車料金については周囲に合わせるよう協調して、民間を圧迫するような施設ではないと考えている。

# 行政は市民の想いをしっかりと反映 しよう！

酒井 弘仁 議員

**酒井** クレトイシ跡地の変化と県事業認可を受けた経緯と経過は。

**都市整備部次長** 平成19年3月に松並地区の地権者11名が、クレトイシ所有の土地と合同での開発要望書を市長に提出した。その後三井不動産レジデンシャルがクレトイシ跡地を購入・契約した。平成20年10月に地権者代表が組合設立準備会を立ち上げ、関係機関と協議し、県知事から事業計画許可を取得し、守谷市松並土地区画整理組合の総会が6月と10月に行われた。11月に組合の工事入札が行われ施工者が決定し、現在注者と工事の工程等を調整中。工事は平成23年1月中旬の見込みである。

**酒井** 計画行為内容について、歴史的財産の松並木の保存や電線等の地中化、太陽光発電などの説明を受けたが、地区の計画イメージ

は。また、地区自治会の集会所等の計画は。

**都市整備部次長** 松並木を後世に残すなど、自然環境を生かした計画をしている。景観を配慮し、電線類の

地中化を全区域41・8ヘクタールで行う。環境面では、全戸太陽光発電に対応可能な電力系統の構築や、街路灯のLED化など、低炭素のモデル地区となるような研究を行っている。最終的には5千人が居住する計画であり、地区コミュニティの形成からも、自治会集会所を組合等に実現に向け要望しているところである。

## 高齢者の予防医療について

**酒井** 市は、子宮頸がん等5ワクチンの接種費用を助成しているが、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成や無料化の予定は。  
**保健福祉部長** 今後は現在助成を行っている子宮頸がん

ん、ヒブ、小児肺炎球菌、おたふくかぜ、水痘の5ワクチンの接種率向上に努める予定のため、高齢者の肺炎球菌ワクチンの助成等は考えていない。

## 待機児童の解消

**酒井** 待機児童の現状と解消のための対策は。  
**保健福祉部長** 待機児童数は平成23年10月1日現在は218名であり、来年度は卒園予定児童数164名に対し412名の申し込みがあった。平成24年4月に「あい保育園」が開園予定で、更に新設保育所を2カ所公募する予定である。

## 放射能問題の更なる取り組みについて

**酒井** 放射線による子どもの甲状腺などへの影響は。  
**保健福祉部長** 福島県での甲状腺検査結果では45%で被ばくが確認されたが、すぐに医療処置が必要ではないと判断された。今後も放射線の情報提供を行い、保護者の不安解消に努める。

# どうする「アワーズもりや」

佐藤 弘子 議員

**佐藤** 守谷駅東口の賑わい創出事業として始まった事業の失敗に税金を投入し、誰が責任を持つのか。今後の経過や、20年間払い続ける借料はどうするのか。当初から箱物は作らないと市は説明していたが、なぜ変わったのか。

**都市整備部次長** アワーズもりやは守谷駅東口区画整理事業であり、東口は西口に比べ、市の関与がなければ賑わいの創出が困難と予想されたことから、市が土地を集約し、現在の形になっている。医療施設や保育所、駐車場もあり市民サービスの一翼を担っている。現在空室率が34%あり採算が取れず苦慮しているが、東口の賑わいは徐々に創出されてきていると思う。  
**佐藤** 不動産業者が、守谷は不動産の下げ止まりが来ているなどと、将来人口等を大変心配している。アワーズもりやの建設に対し、失敗を認めないのであるならば、今後の対応をしっかりとすべきである。議会の承認を得ているので、問題はないと市は言っているが、三菱UFJリースが11億円で建てたのであれば、11億円で買い上げたかどうか。市民の声を聞き、アイデアを出し合い、駅前郵便局、行政の窓口機関等、市民が利用しやすい施設にすることを提案する。

## 放射線問題について

**佐藤** 放射線のきめ細かな測定と側溝や集水桝、公園、広場等の除染対策が必要である。給食食材の安全性を確保するため、食材のきめ細かな放射性物質検査も必要では。  
**教育部長** 現在、学校給食用食材の放射能検査は、検査機器が無いため生産地の公表を行っている状況だが、

消費者庁で実施している放射性物質検査機器の貸与制度に申し込み、借用できることになったので、今後はこの機器を活用して、給食用食材を優先的に測定していきたいと考えている。

## 佐藤 1品目で検査するのか1食分で検査するのか

**教育部長** 1〜2品目の検査をしている市町村もある。国・県からの指示がまだないため、機器が納品されてから検討したい。

**佐藤** 放射線の専門家対策室に置けないのか。  
**生活経済部長** 法に基づいて専門的知識や技術を有する人材を必要に応じて要請していきたい。

## TPP問題について

**佐藤** TPPの問題は、国をも壊す問題であり、茨城県では、JA茨城みなみ、医師会が反対をしている。食の安全、食の自給率、医療問題、国民皆保険制度の崩壊、就労問題等を考えるべきである。

## 守谷市の指名停止処分について

尾崎 靖男 議員

**尾崎** 9月議会でも東西の官製談合について質問したが、守谷市の有資格業者12社に対し、守谷市工事等の契約に係る指名停止等措置要領に基づき、6カ月と9カ月の指名停止処分にしたとのこと。同要領には指名

業者名の公表をしてないのは、市の措置要領に公表の規定が無いためである。  
**尾崎** 県や他の自治体では公表している。談合は犯罪との認識で、措置要領を改定し公表すべきである。

### 原発災害処理は30年計画で

停止期間は1カ月から9カ月以内とある。最長で9カ月の期間がある中で、なぜ9社に対しては6カ月処分となっているのか。また、ホームページ等での公表はしないのか。

**尾崎** 放射能汚染対策は、市民・住民を守るという自治体の最優先課題である。除染や内部被曝対策は長期にわたる大事業となり、守

谷市総合計画の見直しを含め、30年ほどの長期的な方向性を示すべきではないか。除染をしても雨風で拡散し、1回では済まない。線量測定や除染を誰がどこまでやるのかという計画も必要だ。  
**生活経済部長** 中長期的な取り組みが必要である。当面の目標として、追加被曝線量が年間1ミリシーベルト以下となるよう取り組む。平成25年度までに今年8月

「長期の指名停止は倒産廃業が予想され、災害などの応急工事に支障がある場合、考慮する」とある。県はこの特例に基づき指名停止期間を短縮した。守谷市も県の指名停止期間に準じて9カ月と6カ月とした。

末と比べて50%減少を目指すし、1日でも早く事故以前の環境を取り戻すよう努力する。除染事業は市の管理部分は市が、民地については線量計を貸し出し、自ら除染をお願いしたい。今後、汚染重点地域の指定を受け計画を策定していく。

**尾崎** 原発は国策だが、国の指示とは別に独自の考えや方向があっても良いのではないか。守谷は非核平和都市宣言をうたっているが、脱原発都市宣言の考えは。

**市長** 核爆弾の被害国として核兵器の廃絶を訴えていることは当然の事である。脱原発は、今後、原発に代わるエネルギー政策が出てくるのを見据えないと判断できない。

**尾崎** 今回の大震災と放射能災害は、戦後66年かけてここに至った我々が、また同じ道をたどることになるのではないか。そのためには大きな覚悟が必要であり、市民が団結して、国難を乗り切ることが重要である。

## 情報社会から子供たちを守れ

高橋 典久 議員

**高橋** 市内の小中学校において、近年発生したネットによるいじめの件数とその対処法は。またアンケート等の実施状況は。

**教育長** 今年度中学校で2件のネット上のいじめがあったという報告を受けている。各小中学校で学期1回の割合で生活アンケート調査を実施し、随時相談ができる体制を整え、問題の早期発見に努めている。

**高橋** 携帯電話の保有率は。 **教育長** 保有率は、小学6年生で守谷市が36%、全国が31%、県が25%となっている。中学3年生では、守

谷市が66%、全国が60%、県が64%である。インターネットの使用状況は、日頃から使用している小学6年生は、守谷市が59%、全国が47%、県が45%となっている。中学3年生では、市が73%、全国が63%、県が60%である。

情報が高度化しているなかで、自分で考えて、その情報が自分にとって有利なものか、有害なものなのかどうかを見きわめる力をつけることが重要である。  
**高橋** 放射能問題について教育現場では子供たちにとってどのような情報提供・指導を行っているのか。  
**教育長** まず教員が正しい情報を持ち、放射能問題に対応しなければならぬ。守谷市では全教職員に対して講演会やセミナーの実施を行った。子供たちに正しい情報が伝えられるように、引き続き努力していきたい。

## 守谷駅東口の有効活用を

高橋 東口にある1・2へ

クタールの市有地を、イベントや運動がしやすいよう、土地の整備をしてもらいたい。整地にかかる費用はどれくらいか。

**総務部次長** 概算で約300万円程度かかる見込みで、フェンス等を設置した場合

には、更に400万円ほどかかる見込みである。  
**高橋** 今その土地を売却した場合の金額は。  
**総務部次長** 約15億円程度になるものと考えている。  
**高橋** 今後の活用方法はどのように考えているのか。

**総務部次長** 売却はしない。具体的計画はまだないが、最終的には公共施設を基本とした複合施設等を考えていきたい。  
**高橋** 市長の考えは。  
**市長** 複合施設が今すぐできるということではないので、それまでの間は様々な形で、イベント等に利用できるように方法を考えている。

## 食の安全と風評被害

又未 成人 議員

### 風評被害はなぜ起こる？

**又未** 守谷市はホットスポットと呼ばれ、他の地域よりも放射線量が高いことで、いろいろな面で風評被害が出ている。

以前に、農協や市場等ではなく、自分で直接販売を行う所や、野菜の直売所などにおいて、そこに来たお客さんから、「これは安全なのか」という問いに、なかなか答えられずにいたところ、その話を聞いていた別のお客さんが買わないで帰って行ってしまったという非常に残念な話を聞いている。このような事例について、市では風評被害の情報等をどのように把握しているのか。

**生活経済部長** 守谷産の農作物であることや、安全性が確認されていないために購入しないという話があったことや、価格が昨年と比

状況である。

**又未** 申請すればきちんと補償がされているという状況になっている。一般の生産者の方にも、補償についての情報提供をしていただきたい。

**生活経済部長** 風評被害や廃棄分についての損害補償請求方法は、6月に広報やホームページ、JA茨城みなみ農協からの回覧で農家の皆様へ周知した。今後も風評被害によって損失を受けた生産者へ補償は、損害賠償対策協議会を通じて引き続き請求していくことになる。まだ申請していない方もいるので、農協からの回覧等で再度周知していきたいと考えている。

**又未** 細かい情報提供をしていただきたい。  
また、今後取手市・つくばみらい市・JA茨城みなみ農協との共同で購入予定の放射性物質検査機器も利用しながら、安全な食を提

**又未** 補償の状況はどのようになっているのか。  
**生活経済部長** 損害の補償状況は、風評被害については補償件数が16件で補償額が約30万円、廃棄分については件数が29件で、補償額が約1700万円となっている。この金額は請求額のほぼ全額が補償されている

供でできる体制を整えていた

### 議会活動報告（平成23年10月～12月）

#### 10月

- 3日・第37回市民チャリティーゴルフ大会表彰式（守谷市・副議長）
- 7日・埼玉県白岡町議会行政視察来庁「単独市制施行について」
- 12日・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会総会及び講演会（守谷市役所）
- 16日・彩都ピア☆守谷 生涯学習フェスティバル（中央公民館・議長）
- 20日・まちづくり対策特別委員会
- 21日・アーカスプロジェクト2011 オープニングセレモニー（もりや学びの里・議長、副議長）
- 23日・第2回健康スポーツフェスティバル（常総運動公園・議長、副議長）
- 27日・茨城県市議会議長会定例会（土浦市・議長）

#### 11月

- 1日・第6回放射線災害対策特別委員会
- 2日・利根左岸対策特別委員会
- 3日・つくばみらい市5周年記念式典（つくばみらい市・議長）

- 9日・埼玉県松伏町議会行政視察来庁「子育て支援センターの運営・活動状況」
- 15日～16日

- ・茨城県市議会議長会第1回議員研修会（常陸大宮市・浅川議員、尾崎議員、佐藤議員）

- 18日・議会運営委員会「第4回定例会の運営」
- ・茨城県南市議会議長回視察研修（つくば市・議長、副議長）

- 25日～12月5日
- ・第4回定例会

#### 12月

- 5日・第4回定例会（最終日）
- 11日・菊花展表彰式（中央公民館・議長）
- 13日・原東土地区画整理事業安全祈願祭・起工式（守谷市・議長、副議長）
- 15日・松並土地区画整理事業安全祈願祭・起工式（守谷市・議長、副議長）
- 16日・守谷小学校校舎改築工事上棟式

**小・中学校校舎に空調設備設置を求める緊急要望書を提出！**

**【放射線災害対策特別委員会】**

平成23年11月1日、第6

回放射線災害対策特別委員会が開催され、市に対し、「守谷市立小・中学校の普通教室に空調設備の設置を求める緊急要望書」を提出することが可決された。

この要望書の内容は、放射線災害の対策として、守谷市内小学校の校庭の除染は行ったが、依然として学校敷地内で局所的に高い放射線量が確認されており、一部の学校施設においては放射線量の高い場所への立ち入りを制限する措置を行っている。これにより、児童・生徒の屋外教育活動が制限され、これまで以上に屋内活動が増えることが予想される。なお、近年の猛暑への対策も考慮したうえで放射線に対する保護者の不安を少しでも取り除くために、要望するものである。

委員会終了後、伯耆田富

夫議長、松丸修久放射線災害対策特別委員長、山田清美同副委員長、提案者の中田孝太郎議員が、市長に守谷市立小・中学校の普通教室に空調設備の設置を求める緊急要望書を提出した。

来年の夏までに設置を完了させるためには、第4回定例会において、一般会計補正予算を組む必要があるため、今回緊急の要望書提出となった。

これを受け市長は、第4回定例会に、小中学校に空調設備を設置することを盛り込んだ一般会計補正予算案を提出し、定例会最終日の本会議において、全員賛成により可決された。



市長に要望書を提出

**守谷市立小・中学校校舎に空調設備の設置を求める緊急要望書**

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、福島県を中心とした周辺市町村地域が放射性物質に汚染されるという事態が発生し、その対応に各自治体は苦慮している。

この事故により、守谷市内においては県内周辺地域に比べ比較的高い放射線量が計測されたことを受け、守谷市は水道水の放射性物質及び幼児・学校施設等の空間線量を継続的に測定し市民に公表を行っているところである。

このような中、守谷市議会は放射線災害に関する事態の重要性と市民生活への影響を鑑み、県内の市町村議会に先駆け、平成23年第2回定例会において放射線災害対策特別委員会を設置し、継続的に情報収集、調査等を行い執行機関とともに対応することにした。

執行機関は8月に、特に放射線の影響を受けやすいといわれる幼児・小学生が利用する施設を中心に、園庭・校庭の除染作業を実施すべく、議会に対し補正予算専決処分の説明をした後、学校の夏休み期間中に迅速に対応したことは評価するものであるが、依然として子どもに与える放射線の影響に対して、保護者の不安は払拭できていない。

守谷市内小学校においては、校庭の除染は行ったものの、依然として学校敷地内では局所的に高い放射線量が確認されており、一部の学校施設においては放射線量の高い場所への立ち入りを制限する措置を行っている。

このことは、児童・生徒の屋外教育活動の制限につながり、教育環境の悪化が懸念される現状である。放射線量の低減が見込めない限り、これまで以上に屋内活動が増えることは必定であり、そうなるも昨今の異常気象とも言われる猛暑に対して、児童・生徒の健康・精神面の管理が不安視される。

以上のような状況を想定した事前対策として、児童・生徒が安心して健やかな学校生活を送るための教育環境を改善し、保護者の不安を少しでも取り除くために、執行機関に対し下記の事項について早期実施を強く要望する。

記

- 1 平成24年の夏季到来前までに、守谷市立小・中学校校舎の少なくとも普通教室全てに空調設備を設置すること。

平成23年11月1日

放射線災害対策特別委員会委員長 松丸 修久

## 提出した意見書

定例会最終日の12月5

日、議員から意見書提出を  
求める議案が提出され、全  
員賛成で可決されました。

これにより、国に対し、  
資源を有効利用するととも  
に、環境負荷を減らし、持  
続可能な社会へ転換するた  
めに容器包装リサイクル法  
を見直し、発生抑制と再利  
用が促進され為の法律が制  
定されるよう、意見書を送  
付しました。

## 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）は、1995年に容器包装ごみをリサイクルするために制定されました。その後、法附則第三条に基づいて、2006年に一部改正されたのですが、衆議院環境委員会で19項目、参議院環境委員会で11項目もの附帯決議が採択されたことに示されるなど、多くの課題を抱えたままの成立となりました。

このため、ごみ排出量は“高止まり”のまま、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない塩素系容器包装が未だに使われているのが実態です。

根本的な問題は、自治体が税金で包装容器を分別収集しているため、リサイクルに必要な総費用のうち約9割が製品価格に内部化されていないことにあります。このため、容器包装を選択する事業者には、真剣に発生抑制や環境配慮設計に取り組もうとするインセンティブ（誘因）が働かず、ごみを減らそうと努力している市民には、負担のあり方についての不公平感が高まっているのです。

今日、地球温暖化防止の観点からも、資源の無駄遣いによる環境負荷を減らすことが求められています。レジ袋などは、先進国だけでなく、アジアの国々でも、無償配布禁止の法制化や課税など国レベルの対策が取られています。

よって、守谷市議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対し、下記のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

### 記

- 1 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用負担のあり方を検討する。
- 2 リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）を促進するため、次のような様々な課題への対応について検討する。
  - ①レジ袋など使い捨て容器の発生を抑制し、リユース容器の普及を促す。
  - ②容器包装リサイクル法の対象範囲を拡大する。
- 3 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みのあり方について検討する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）

## 第1回定例会は、3月上旬を予定しております。

平成24年第1回定例会

は、守谷市議会議員一般選

挙後の初の定例会のため、

定例会会期日程は、現在未

定となっております。3月

上旬以降に守谷市議会の

ホームページにてご確認い

ただくか、議会事務局まで

お問い合わせください。

なお、第1回定例会は、

下記のとおり運営予定と

なっております。

### ①本会議

・市長施政方針演説

・議案上程

・提案理由と重点事項説明

### ②本会議

・施政方針に対する質疑

・議案に対する質疑

・議案を各委員会へ付託

### ③予算特別委員会

### ④常任委員会

### ⑤本会議

・市政に関する一般質問

### ⑥本会議

・各常任委員会委員長報告

・質疑、討論、採決

## 議会を傍聴しませんか！

### ■傍聴

本会議（定例会・臨時会）と委員会は、受付簿に住所・氏名・年齢をご記入いただくだけで、どなたでも傍聴することができます。

### ■本会議

市役所庁舎議会棟3階の傍聴席入口前に受付簿がありますので、各自記入し入場してください。出入りは自由です。定員は53名で、先着順に着席してください。満席の場合は、庁舎1階ロビー（総合窓口課前）のテレビでご覧いただけます。

### ■委員会

開会時間の10分前までに、庁舎議会棟2階の議会事務局で受付をしてください。定員は5名で、定員を超える場合は、隣室のテレビで委員会の様子をご覧いただけます。

### 傍聴者延べ人数（平成23年定例会本会議）

第1回定例会	：	9人
第2回定例会	：	90人
第3回定例会	：	52人
第4回定例会	：	60人
合計	：	211人

### モバイルもりや市議会情報

携帯電話からも守谷市議会の会期日程情報が入手できます。（※ホームページと同様に、議会運営委員会の翌日に掲載予定です。）

